

## 第11回 関西広域連合協議会

- 1 日 時 平成28年9月22日（木） 12：45～15：15
- 2 場 所 びわ湖大津プリンスホテル コンベンションホール淡海9・10
- 3 出席者

### 【協議会委員】

秋山会長、上山委員代理（川瀬委員の代理）、出野委員代理（森委員の代理）、山出委員、多田委員、植田委員、畑委員、井端委員、川端委員、須藤委員、谷口委員、木本委員、片瀬委員、岡野委員、田野委員、秋田委員、山口委員、岸田委員、松崎委員、北村委員、瀧委員、波床委員、二宮委員、貝沼委員、森垣委員、木田委員、及川委員、青木委員（28名）

### 【関西広域連合】

井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、平井委員、門川委員、植田副委員、松谷副委員、熊谷副委員、狭間副委員、鳥居副委員（11名）

## 4 議 事

### （1）秋山会長挨拶

委員の皆様方には大変ご多忙の中を、第11回関西広域連合協議会総会にわざわざ大津までおいでいただきまして、誠にありがとうございます。

開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

関西経済を振り返ってみますと、20年前に阪神淡路大震災と急激な円高、それから当時金融機関が破綻いたしまして、関西経済が非常に困難な状況に直面しておりました。その後、産官学が懸命な改革に取り組んだ結果、2006年の関西活性化白書を見ますと、関西の復興は全国的に見ても顕著なものであるという高い評価をいただいております。

その後10年は経済が停滞しておりまして、現在、第二首都どころか、いわゆる地域

創生の魅力もあるといわれます、県民当たり一人の所得が全国水準を下回っているという状況でございます。その原因究明はともかくとして、こういった状況をみんなで強く意識して、これから産官学で協働して関西創生に向けて頑張っていかなければならないんじゃないかと思います。

まず最初に産業界としては何をするかということですが、産業界はこれまで安い労働力を求めまして、中国などへ続けて出て行ってしまって、関西の工場を閉鎖または縮小したということでもありますけども、現地において日本の技術を学んでしまった現地産業が競争力を持ちまして、多くの企業が撤退して帰ってきております。

生き残って頑張っておられるという企業を見ますと、関西にマザーファクトリー、主なる工場とか研究所を関西において、関西のものづくりの文化、技術を生かしながら、競争力をつけてやっているということがございますので、これからの関西の企業は、まず、こういった精神を忘れないようにしなければいけないんじゃないかなと思います。

それから、今後は非常に企業環境、事業環境が大きく変革をしてくると思います。一つは、言われておりますように、取引コストゼロの社会だということで、スマホとかそれについているカメラで、要らなくなったものをすぐに売れるということですし、フィンテックのように貸し手と借り手、お金を借りたい人と貸したい人が勝手に自分たちで取引するということが、これはある意味、取引コストゼロの経済で、今まで体験したことがなかったものでございます。

それからイノベーションというと、関西はものづくりですから、技術革新と、こう思いがちですが、これからは顧客の価値をどう創造するかということが重要ではないかと。例えば、「俺のイタリアン」というのは、今までの洋食は大抵座ってゆっくりと食べるものだという常識をひっくり返しまして、立食で食べさせて回転率を上げて、それで原価を安くして、安くておいしいものを食べさせるということで、非常に発展してきております。そういった意味では、新しいものを取り入れていくという

ことが大事だと思えます。

それから、今よく言われておりますのは、産業情報通信技術、いわゆるICTをどう取り扱っていくかということがこれからの産業界、あるいは各団体にとっても重要なことになってくるのではないかと思いますけども、ドイツとアメリカではIoTとかAIとか、あるいはビッグデータ、こういったものをインターネットで処理いたしまして、異次元のビジネスモデルを作ろうとしております。日本もこれを追っかけていくだけではとても勝ち目はないのではということ、何かそれに工夫を加えていくということが必要かと思えます。

インターネットの欠点といいますと、プロトコルでみんな個人とか企業とか場所を特定されるということでもありますけれども、こういったインターネットの欠点をカバーしながら何かやれないかということで、今センサーネット構想というのが日本政策投資銀行の関西支店から提案されております。各センサーから取ったビッグデータを解析して、それで社会生活あるいは企業活動に役立てられないかということで今研究しておりますが、まだ構想段階ですけれども、いずれにしても、これからの情報通信技術をどう取り入れていくかということが産業界にとっては大事なことになってくると思えます。

次に、関西再生のためには、産学連携をもっと強化しないといけないのではないかと。関西には非常に優秀な学校や大学、研究所があります。こういったものと連携して、もっと連携を深めていけば、よりよいものが生産できるのではないかと。最近話題になっておりますのは、福井県の工業技術センターが産官学共同で、1.2ミリの太陽電池をつくったということで、これだと洋服だとかカーテンに折り込めますので、折り畳み自由ということで、場所を余り取らないで太陽光発電ができるということが注目を集めておりますけども、このように産官学が協力していけば、かなりいいものができるとは思いますが、世界的に競争力のあるものができるとは思いません。

最後に、地域創生のメインアクターは、もちろん地方公共団体だと思います。これから地方公共団体も、他の地方公共団体でやっているいいことを大いに真似してやっていくということが必要ではないかと。

特にこれから高齢化社会になっていきますと、年寄りには自動車に乗れませんので、交通弱者というものが出てきます。こういったときに、どのようにまちづくりをすればいいのかと、今までの高速道路中心の社会基礎整備というものではなかなか太刀打ちできないので、コンパクトシティという発想も出てきますけども、これからは、地方自治体もそういった意味で新しい時代への対応というものが必要になってくるのではないかと思います。

それから、これからはより今まで以上に広域連合としては、広域行政を進めることが望まれるのではないかとということで、この広域行政を進めるにはどうするかということについては、方向性が2つあると思います。

1つは、ドイツのように非常に強力な自治権を持った州政府的な広域連合をつくるという考え方と、もう1つは、フランスのように州はできましたけど、県はそのまま置いておいて、やはり県の自主性を尊重して、県のつくった原案を広域的に調整して、州から執行を促進するために調整官を県に置いてやっていく、非常に緩やかな、県の独立性を尊重した広域行政をやっておりますけども、関西の方向性としてはそういうものが一つの参考になるのではないかと考えています。

まとめますと、これからは産業競争力をつけるために、広域自治体といたしましても、地場産業、中小企業の新しい環境に即応できるような支援をしていくということが一つ大事ではないかと思います。

それから2番目の提案といたしましては、産学連携を官からどう支援するか、あるいは産学連携の場を広域連合として何か提供していけないかということ。

3つ目としては、広域行政をより進めるために、広域連合としてはどういった体制を取っていくべきかと。

この3点を提案いたしまして、開会の挨拶に代えさせていただきます。

ありがとうございました。

## (2) 井戸連合長挨拶

秋山協議会会長から、大変示唆に富んだ挨拶をいただきました。

特に、私どもも今年研究会を開いて、検討しようとしておりますのは、広域行政のあり方検討でございます。

今のような広域連合の状態をまだまだ続けていくことでいいのかどうかという問題意識であります。ただ、これはかなり法律などを改正しなければいけないということになってまいりますから、問題提起をどれだけできるかということに関わっているのではないかと考えております。

今回で協議会は11回目を数えることになりました。現在、我々の当面している一番の課題は、次期広域計画をどのような内容で定めていくかということでございます。3年間の今後の方向性をこの広域計画で裏打ちするわけでありますので、そのような意味で、今回のこの協議会でのご意見も、その広域計画の内容にわたる建設的なご意見を頂戴できればと思っている次第でございます。

次期広域計画での課題としましては、7つの事務を推進しているわけでありますけれども、それぞれ7つの事務の分野事務局を主として兼務で委員を決めまして、委員のもとで推進を図っているわけでありますが、横の連携が十分とれているかということ、もっと横の連携をとったほうがいい場合もあり得るということが一つ言われております。

それから、広域的な政策課題に対しまして、現在も企画調整ということで取り組んでいるわけでありますが、例えば、非常に至近な例でいうと、北陸新幹線とカリニアなどにおきましては、大阪まで早く乗り入れるということについては共通理解をしておりますが、その筋道についてはなかなか共通理解にまで至っていない。となると、

どうこれらの調整力を発揮できるような仕掛けが、仕掛けの問題なのか、それとも運営の問題なのかわかりませんが、そういう問題点を抱えながら試行錯誤しているところもあるということでございます。

これを方向づけできないかと思ったり、あるいは方向づけしなくてもいいのではないかと割り切ってもいいかもしれません。そういうようなところについても2つ目の課題だと考えています。

それから、関係団体との連携とか役割分担で、例えば経済界と一緒になりまして関西国際観光推進本部をつくらせていただきました。これらは、地元自治体と経済界との合同本部でありますから、強力な推進体制に結びついていくと思いますが、そういう共通課題はそういう形で作りやすいのでありますけれども、そうでない分野もありますので、そうした場合の連携だとか、役割分担どうしていくのかということも課題になっております。

ともあれ、広域連合は、ご案内のように基本的には各府県政令市の事務を持ち寄ってつくり上げて、その持ち寄った事務の遂行機関としての能力を与えられておりますけれども、持ち寄ってない部分については、いわば企画とか調整をするという役割にどうしてもとどまりますので、府県民から見たときに、若干、どんな事業をやっているのかというようなところで、わかりにくいというところがついてまわっております。従いまして、それについての周知徹底、理解をどう深めていくか、これらも課題でございます。

次期広域計画の検討している中で浮かび上がっているような課題を若干ご紹介させていただいた次第でございますが、これがどうも一つの回答で快刀乱麻にさばけるようなものではどうもなさそうではありますが、それは当初我々が広域連合をつくり出したときに、成長していくんだと、過程を大切にしながら、動きながら考えて、そして成長していくんだという基本モットーを掲げたわけでありまして、そういう基本姿勢で臨ませていただければと思っております。

なお、10月末を目途に中間案を取りまとめまして、その後パブリックコメントなど意見を集約して、今年度中にまとめる。特に3月議会に提案をさせていただいて、ご承認を得るということで考えておりますのでよろしくお願いいたします。

それから、ご報告でございますが、9月1日付で国から政府関係機関の地方移転につきましての今後の取組が示されました。

おかげさまで、文化庁の京都への全面的な移転に向けた先行移転が具体的に始まる。地域文化創生本部の設置などが規定されています。また、統計局とか消費者庁につきましても、新たな拠点の設置が和歌山、徳島に明記されておりますし、その部分ではありますけれども、期待できる地方移転の動きになっております。ただ、各省庁においても引き続き試行をしていくということになっているはずであります。それらについての具体的な動きはまだ見られないということでございますので、今後とも地方移転についての取組はさらに強化をして、働きかけていきたいと考えております。

これも2つ目ご報告でございますが、広域連合のシンボルマークをつくらせていただきました。

なかなかしゃれたデザインです。関西はよく一つ一つといわれますが、それを輪で取り囲むようなデザインになっていますから、非常に関西広域連合のテーマ性にも富んでいるのではないかと考えております。どうぞよろしくご理解いただけたらと思います。積極的にPRに活用してまいります。

また、若者世代との意見交換会を9月9日に、特に大学生から意見を、広域連合に対する期待や対応などについて、青木さんからの提案もいただいた上で、実施させていただきました。大変積極的な発言を沢山いただいたと承知しております。これらの新しい試みは、さらに定着化させて広げていきたい、このように考えているものでございます。

これは後ほど、ご報告いただけることになっておりますので、よろしくお願いいたします。

今日の協議会は、そういう広域計画の中間案を前にしてご意見を伺うという趣旨でございますので、どうぞよろしくお願い申し上げまして、私からのご挨拶に代えさせていただきます。

ありがとうございました。

### (3) 若者世代による意見交換会概要報告

お手持ちの資料3をお開きください。

平成28年9月9日金曜日に徳島県で開催されました、若者世代による意見交換会についてご報告させていただきます。

この意見交換会は、「人がめぐる、人が集う、人が育つ関西の創造について」をテーマに、関西広域連合内の6大学が、若者の目線で関西広域連合が取り組むべき施策を提案し、その提案に関西広域連合若手職員が自治体職員の日線で質問を行う形式で行われました。

私も当日はコーディネーターとして参加をさせていただきました。

各大学の提案、意見交換会の概要、別添関西広域連合協議会若者世代による意見交換会で報告をいたします。

表紙をめくっていただき、1ページをご覧ください。

その前に、先ほど連合長が言いましたこのマークですね、関西広域連合事業としては初めて、若者意見交換会できちっとシンボルマーク提示をさせていただいてございますので、一応報告をさせていただきます。

それでは報告させていただきます。

関西学院大学からは、サイクリングイベントを通じた関西の魅力を発信について、関西全域を使用したツールド関西の企画が提案されました。

質疑応答では、関西広域連合の出資メリットや、安心して参加できる仕組みづくりについて意見交換が行われました。

次のページをお開きください。

公立鳥取環境大学からは、観光タクシーとSNS情報発信による周遊型観光の推進が提案されました。

提案の中で、関西広域連合が運営するフェイスブック、Favorite Kansaiは情報が一方的でリアクションがほとんどない。双方向のコミュニケーションが不足しているとの指摘がございました。

大学生からも、やはり検索でヒットしないとだめだと。我々世代でいくと、検索エンジンを使っていろいろ調べます。その検索ヒットで上から見ていくんですね。それがヒットしない、あるいは下のほうに羅列されると、その内容がしっかりと伝わりません。そういった点をやはり改善すべきだと。

また、質疑応答では、Favorite Kansaiの発信形態、また行政の財政負担について意見交換が行われました。

このご提案は最も具現化が可能な提案であります。なお、この提案は今回の意見交換会で最も優れた提案でございましたので、最優秀賞を贈呈しました。

次のページをお開きください。

滋賀大学でございます。

滋賀大学からは、地域の特徴を生かした農林漁業体験、また自然体験による若者がめぐり、育つ関西の仕組みづくりの提案がございました。

質疑応答では、関西広域連合圏外の方への関西のよさを伝えるためのPR点や、地域の取組に対する広域連合のサポート方法について意見交換が行われました。

なお、この提案の優れた発想力に対し、オリジナリティ賞を贈呈いたしました。

次のページをお開きください。

同志社大学です。

同志社大学からは、観光、若者、地域をつなぐ情報発信拠点として、情報センターの設置による関西の活性化が提案されました。

質疑応答では、情報センターのコンテンツイメージや、若者同士がつながることによりできることについての意見交換会が行われました。

徳島大学です。

徳島大学からは、地球温暖化防止に関する広域連合としての取組が提案されました。

質疑応答では、学生地球温暖化防止活動推進員の活動を通じて得た成果、効果や、地産地消の弱みの克服方法についての意見交換会が行われました。

和歌山大学です。

和歌山大学からは、インバウンド観光客をターゲットにした、観光情報サイトによる周遊プラン等の情報発信について提案がありました。

質疑応答では、関西広域連合が実施する同様の取組が十分に知られていないことや、観光サイトの海外向けアプローチについて意見交換が行われました。

なお、この提案の伝え方、質疑応答の受け答えの素晴らしさに対し、プレゼンテーション賞を贈呈いたしました。

今回の評価を私と山下委員さん、中塚事務局長で行いましたが、その総合評価の中で、提案の着眼点、リアリティが素晴らしかった。また、プレゼンテーションも素晴らしかったが、若手連合職員との質疑応答が非常に面白かった。学生と自治体職員の相互の意見が交じりあい、お互いに考えることにより、もっと素晴らしい提案になるとの声もいただきました。

関西広域連合として、今回初めての試みであったかと思いますが、この若者意見交換会、是非とも今回一度きりで終わるのではなく、来年も再来年も、やはり夢と希望に満ちた若者の意見交換会を継続した形で行っていただくよう、心より希望いたします。

未来へ向け、若者とともに関西創造を行いましょう。

最後に、今回の若者意見交換会の開催に当たり、多大なご協力をいただいた徳島県さんを初めとする、関西広域連合の多くの関係者の皆様に改めて感謝を申し上げます。

本当にありがとうございました。

以上で報告を終了いたします。

#### 【秋山会長】

どうもありがとうございました。

大変貴重な意見交換会を開催していただきまして、誠にありがとうございました。

大変いい意見が沢山出されましたので、今後、事務局のほうでもこれをできるだけ生かしていくようにやらせていただきたいと思います。

また、継続してやるというお話なので、事務局としてはご意見としていただきたいと思います。

お世話いただきました徳島県さんありがとうございました。

それでは、これから議論に入らせていただきたいと思います。

#### （４）意見交換

##### 【委員】（観光・文化・スポーツ分野）

お手元の資料の観光分野の下の段に、ブランド云々という意見を提出させていただいております。

私自身は、長らく民間の旅行会社で旅行商品の企画販売に携わっておりました。その時の経験から、ちょっと感じていたことを今回意見書として提出させていただいております。

下の内容は意見書として書かせてもらっているとおりですけども、若干、口頭で補足させていただきますと、観光客を誘客する上で、観光素材のブランディングというのが私は絶大な効果があると思っています。例えば、日本一の星空、東北の三大祭りとか、日本桜百選とか、こういうものですが、中でも知名度抜群で絶大な効果のあるのがもちろん世界遺産ですね。世界遺産は観光のためにつくられたブランドではないんですけども、やはり効果絶大です。

また、民間の団体が認定したブランドよりも、やはり国であるとか、もしくは国に準ずる組織が認定したブランドのほうが箔がつくということも間違いありません。

では、なぜ私が今回季節感にこだわったかといいますと、私は季節感こそ旅をする人の共通のテーマだと思っています。

もちろん旅行にはビジネス旅行であるとか、ゴルフの旅行とか、目的型の旅行もあるんですけども、大半の旅行者は自分の居住地では味わえない季節感を求めてほかの土地に移動する、いわゆる旅をする人だと思っています。

例えば山陰の温泉につかってカニを食べに行くとか、例えば東南アジアの方が冬の北海道を訪れるとか、もしくは我々日本人がカナダとか北欧にオーロラを見に行くとか、いずれもそういう季節感を求めてという部分もあると思いますし、例えば夏の海水浴とか、冬のスキー、こういうものもスキーとか海水浴という目的もありつつ、やはりその根底には季節を感じたいというそういう欲求もあると思います。

私は季節を感じる観光素材やコンテンツには、意見書に書いていますように、3つの要素があると思っています。あくまでも私がこの3つに集約できるのではないかとということで書かせてもらっているんですけども、例えば自然景観、四季折々の花々と書いていますけども、桜とか紅葉というのは非常にPRがされているんですけども、例えば春に咲く藤の花ですね、これは和歌山県の日高川町というところに日本一の1キロぐらいの藤棚があるというのを聞きましたし、私のおります奈良県なんかでも、例えばシベリアから飛んでくる渡り鳥なんかで、北海道の丹頂鶴とか、新潟の白鳥というのは有名ですけども、奈良の南の十津川のほうには二津野ダムというところにオシドリが日本一の飛来数で来るといふ、やはり知られていないようなことがあるんですね。こういうところにブランドをつけることによって知名度が上がるのではないかと考えております。

行催事についても、もちろん社寺行事というのは京都の三大祭りであるとか、天神祭りであるとか、東大寺のお水取りとか、こういうものですけども、あと、花火イルミ

ネーションとか、伝統行事だけでなく、例えば夏の高校野球であるとか、花園である冬のラグビーであるとか、もしくは甲子園ボウルであるとか、もちろん大阪マラソンとか、こういうスポーツイベントなんかも関西で行われる季節を感じるイベントではないかなと思っております。

こうしたエリア内に散らばる素材、コンテンツを春夏秋冬の縦軸と、この3つの要素の横軸で、12ぐらいのマスに分けて、分類して、その中から選考して一般の人にわかりやすいように季節を感じるブランドとして、広域連合として認定するという。そういうことをすれば、特にやはり季節感の乏しい東南アジアの方々には絶大な効果があると私は思っていますし、もしくは1回関西に来た方でも季節の違うときにもう一度来ようと、リピーターにつなげるきっかけにもできるのではないかなと思っております。

それが今回の私の提案の趣旨ですけれども、いずれにしてもブランディングをした後、これを例えば新聞であるとか、雑誌であるとか、旅行会社のパンフレットであるような印刷物であるとか、もしくはニュースとか、そういうテレビでの映像ですね、こういうものでPRして、広くマーケットで認知してもらおうということが一番大事なことだと思っていますし、逆にそれができなければ、ちょっとやる気がないかなと思っております。

以上でございます。

ありがとうございます。

#### **【委員】（観光・文化・スポーツ分野）**

私のほうから、観光について少し申し上げたいと思っております。

中身に触れる前に、先ほどせっかく滋賀県に来ましたので、大津近江米カレー、先ほどいただいてきましたので、特に観光と食で非常に大切かと思っておりまして、大変参考になりましたので、滋賀県知事にお伝えをしておきたいと思っております。

まず、観光につきましてということで、私もこの関西広域連合のいろいろと計画等を拝見させていただきまして、非常になるほどと思うところがありまして、勉強させていただいている次第なんですけれども、まず関西においての、観光面、歴史文化ですよね。特に関西には都があったと。というところはかなり大きなアドバンテージではないかと思っております。

この中で、アジアの文化首都を目指すことはまさにそうだと思うんですけれども、この内容につきましては、やはり東京とは一線を画しているということでもありますので、大変共通目標、わかりやすい目標だと思っております。

ちょっと細かい質問並びに提言ということになりますけれども、7点ほど挙げさせていただきたいと思っております。

まず1番目、以前もちょっと質問させていただきました、関西広域連合の中でDMOという組織ですね、これに向けてということで、関西国際観光推進本部というものを設立と伺っております。これにつきまして、今の状況並びにこれをどうやって生かしていくのか、官民連携というところもあるかと思っておりますけれども、それがまず第1番目でございます。

それから2番目でございますけれども、インバウンドであります。このインバウンドにつきましては、我々四国という立場ですけれども、もちろん今四国にも少しずつ海外のお客様来ていただいております。やはり京都、大阪にかなり宿泊が集中をしておるようでありまして、なかなか泊まりが取れないというところも聞いておりますし、それから、価格の面というところも若干高騰化しているというのを海外の旅行者からも聞いております。その中で、ぜひ、これをどうやって地方に分散をさせていくのかというところを、ぜひご意見等ありましたらお聞かせいただけたらと思っております。

それと3番目ですけれども、これは中部地区の一例なんですけれども、これは高速道路での昇龍道という、昇る龍の道と書いて、海外のお客様向けにETCを使って、そのゾーンについてはある程度一定のメリットをお客様、特に海外のお客様に対して

という制度があります。せっかくこの関西広域という中で、高速道路であったり、鉄道もそうなんですけれども、そういう一つのゾーンの中で海外のお客様に対しての何らかのアドバンテージというものをお渡しができることができないかということをお聞かせいただけたらと思っております。

それから4番目ですけれども、今日は京都府知事並びに市長さんもお越しのようございますけれども、先般ある観光のニュースを拝見しておりました。京都市さんが京都大学と共同で観光経営学講座というものを開催されると伺っております。こうした学問の世界で観光を学ぶという、最近少しずつ観光学部というのが増えてきております。こういった学ぶ場、大学での学ぶ場ということで、こういう学部の設置というものを我々観光業界からしますと、やはり裾野を広げていくためにも大変大切な要素だと思っておりますので、ぜひ近々そういう計画及び考えがあるのであれば、お聞かせいただけたらなと思っております。

それから5番目ですけれども、広域観光周遊ルート、美の伝説というものが進められているかと思っておりますけれども、ぜひ現在の進捗についても、徳島も若干入れていただいておりますので、お聞かせいただけたらと思っております。

それからジオパークであります6番目ですけれども、ジオパーク構想を推進ということで拝見をしております。徳島県に大歩危峡という、先般、天然記念物並びに名勝にも指定されたところがありまして、今後こういうジオパークに向けてということも動きをとということで、地元でも考えております。ぜひ、この点は質問というよりは、ぜひそうなった時点にはバックアップをしてほしいということでもあります。

それから、最後ですけれども、今観光インバウンド真っ盛りということでもありますけれども、それはそれで大切なことなんですけれども、なかなか最近、今度日本人向けということが少しおざなりになっているような感がありますので、ぜひ今後の計画の中には、インバウンドは大変大切なことであるんですけれども、基本中の基本である日本の観光客の方々に対しての施策というものもぜひ積極的に盛り込んでいただ

きたいと思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

#### 【委員】（環境エネルギー分野）

「独創性のある持続可能な関西の実現」というコンセプトは次期の広域計画においても目指すべき将来像として引き続き掲げられるものだと思っています。

そして、この持続可能な自然共生型の社会には社会経済基盤とともに、経済基盤を支える生態系サービスが必要不可欠ということは皆さんよくご存知のことだと思います。

計画にも文言がありますが、環境先進地域「関西」としての特色を生かして、やはり生態系サービスをキーワードにした広域計画にできれば本当に素晴らしいと考えています。

広域計画委員会のメンバーの一人でもありますので、引き続きこの点について尽力していきたいと思っております。

一方、生態系サービスとは逆の概念ですが、生態系ディスサービスということで大きな課題となっております、シカ、カワウ、サル、イノシシなどの鳥獣による農林水産業並びに生活被害というものは引き続き深刻な状況が続いております。そして戦略的な対策が急がれる状況になっています。

この鳥獣被害対策に関連する法令がいくつかあるんですが、その中の主要な法令として2つあります。1つは環境省所管の「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」、略して「鳥獣保護管理法」と、農林水産省所管の「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」、「鳥獣被害防止特措法」といわれるものがあります。先に申しました「鳥獣保護管理法」では環境大臣が基本指針を定めて、都道府県がその基本指針に則した鳥獣保護管理事業計画を定めることとなっております。一方で、「鳥獣被害防止特措法」では、農林水産大臣が基本指針

を定めて、市町村が基本指針に則した被害防止計画を定めることになっております。

これら2つの法令に基づく2つの計画ですけれども、いずれも野生鳥獣被害を解決して、さらに人と野生鳥獣の共存を実現するという、共通の目標を持っていますので、互いに整合性を確保するということが求められているわけです。しかし、現実には鳥獣保護管理事業計画では市町村が蚊帳の外、被害防止計画においては都道府県が蚊帳の外というような状況が発生しているケースを非常に多く目にします。実はこの鳥獣対策がうまく進まない一つの大きな要因になっていると感じています。

一つここでカワウ管理における例を挙げますと、関西地域のカワウというのは、この何年かの関西広域連合の調査等によりまして、未調査地域の生息状況だとか、被害状況を把握することができるようになってきました。また、計画的な個体数削減の効果もあって、何とか管理可能なレベル、これは許容生息数とでも言えるのかもしれませんが、そういうレベルへと近づいてきています。

そういう状況にあって、これから生息を許容する場所の選定だとか、生物多様性の保全された川づくりのための具体的な取組というのは継続的に、未来永劫カワウ管理をやっていくには非常に重要な取組なんですけれども、このような具体的な取組に着手する時期に差しかかっております。

しかしながら、市町村レベルにおいては無計画な捕獲、こういった無計画な捕獲というのは追い払いにしかないわけなんですけれども、目の前からはいなくなるけれども、他に行ってしまうといったような、場当たりの対策を実施してしまった結果、少し引いて広域で見ると、被害が逆に深刻化してしまっているというようなケースもあります。カワウに関しては非常に難しいステージに差しかかっていると考えています。

カワウに限らず、野生動物というのは行政区画をもちろん関係なく移動しますので、これらの管理においては広域での視点に基づく管理計画の策定、そして計画の策定だけでなくきちんと実行するということが最も重要な課題です。

先ほども申しましたように、計画の実行に当たっては、市町村との連携を強化することは極めて重要であると考えておりますし、これは恐らく鳥獣の問題のみならず、全ての分野においてとても重要だと考えています。

このようなことから、関西広域連合では市町村との意見交換会が定期的に行われていることは評価したいと思いますが、さらにもう少し踏み込んで、市町村における計画とかではなくて、具体的取組が府県あるいは関西全域の視点を踏まえた取組となるように、ビジョンを共有する、そして適切な知識を共有する、最初に連合長がおっしゃいました共通理解を深めるための、何か支援体制の構築が求められているのではないかと考えています。

以上です。

#### **【委員】（防災分野）**

阪神淡路大震災と同じような直下型地震である熊本地震が発生いたしました。現地を見たときに、神戸と阪神のときと同様、耐震基準不足や基礎地盤が不十分であるということで、建物被災を非常に大きく受けていました。

その中で、新しい概念といいますか、前震というものと本震という形になりまして、そのために、逆に避難をされておったということで、被災者の方の数は少なかつたんですけども、全く阪神との繰り返しですね。将来を担う若者たちを含めて、直接死亡者48名ございました。関連死はまだこれからも出てくると思います。そういった中で、関西広域連合としては混乱する自治体とか被災者支援のための対向支援、これをやっていただいておりますし、非常に感謝されておりますし、今後も支援は続くものと思っております。

そのような中で、地震被害などは想定外だったと。そして、家の耐震化など全然考えてもいなかったというようなことを、いわゆる地震を我が事と考えない被災者の言葉を非常に多く聞きました。そのようなことで、阪神で我々被災したわけですけども、

その責任といたしますか、被災者責任としてやはり、このようなことについてはもっと伝承していかなければならない。その力の不足というのを非常に反省した次第でございます。

そういうような中で、発生確率は逆に70%といわれる南海トラフについては、各自自治体、非常に現在備えというのは拡充されておるわけでございますけども、発生予想確率が数%とか、ゼロと何%というのは、低い直下型地震、これについては、阪神のことは行きましたもほとんど伝わっていない、風化も進んでおる、そして事前の対策は進んでいない。そういうようなことでいいんだろうかなという私自身、危機感を感じております。

現在、関西の各府県で減災を目指しまして、これまで取り組まれている団体、各種学会とか大学とか、それから兵庫県でいえばいろんなNPO団体もございます。そういうような中で、組織が活動されているわけです。しかしそれらの団体は、研修会であるとか出前講座とか、修学旅行生の研修などと、要望にお応えしたような形で震災遺構視察や被災者まち歩きなどしておりますけども、各組織がもっておる特性を生かしたまちづくり、そういうようなプログラムに取り組んでいただいております。しかし、災害はその中で我が事と捉えていただくようなことをもってしていくべきではないかなと思います。

今後、こういう活動をしていく中で、同じような被災を繰り返さないために、より活動の幅を広げる、また、これを年間50万人も訪れておられます人と防災未来センター、ここを核として、団体間連携を各府県市で情報交換しながらもう少し広げていくようなことも関西広域連合の広域防災の事務の内容に加えていただければということで、提案といたしますか、お話をさせていただきました。

以上でございます。

**【委員】（コミュニティ分野）**

先ほど若者の提言の中でも触れていました関西学院大学のサイクリングの提案ですが、私ども鳥取県もサイクリングとかウォーキングによるスポーツツーリズムを推進させていただいており、来月に関西広域連合さんと共催で、ウォーキングの国際大会を国内で初めて開催させていただくことになりました。

後ろにパンフレットをつけさせていただいておりますので、また見ていただけたらと思っておりますけれど、サイクリングとウォーキングは、今アジアを中心に世界中で盛んになっておりますし、特に関西では、今日ご出席の熊野古道さんがスペインのサンティアゴの道との友情の道を提携されておられたり、それから徳島のほうではお遍路の道があったり、そして京都は今年も参加させていただきましたけど、歩く京都という有名なウォーキング大会もやっておられます。非常に関西においては、スポーツツーリズムはもっともっと推進していったいいのではないかなと思っております。

特に、ある意味では大人のスポーツツーリズムというか、そういうのを対象にしたインバウンドを切り口に考えていくような提案をしていったらどうかと思っておりますし、ワールドトレイルズカンファレンスの大会長が平井知事ですので、またあとで補足いただいたらありがたいなと思っております。

以上でございます。

#### 【委員】（有識者）

広域交通インフラの観点と都市交通の観点で、それぞれ意見を述べさせていただきます。

広域計画の案を見させていただきますと、広域交通インフラとして連合長から冒頭ご挨拶にもありましたように、リニア新幹線あるいは北陸新幹線等のプロジェクトの話が載っております。一方、首都機能のバックアップのお話であるとか、機関の移転であるとか、そういったお話も載っております。

これらのお話、個々に載っておるわけですが、実は密接な関係がありますの

で、これらをリンクさせて計画立案しておいたほうがストーリーが見えて、より広域交通の整備の目的が明確化されるとともに、広域かつ高度な機能の立地の優位性がアピールできて良くなるのではないかと感じました。

このリニア新幹線が、恐らく関西エリアに最も大きな影響を与えるであろうと思われませんが、ご存知のように、既に国が3兆円ほどの低利融資を表明しておりまして、早期に払うのではないかとと言われております。これによって、開業時期がもともと2045年だったと思いますけれども、これを8年前倒しという見込みが立っておるように聞いております。ところが、残念ながら8年前倒ししても名古屋開業に遅れること10年ということで、これはちょっと看過できる状況にはありません。

実は、3兆円の低利融資によって、2027年の名古屋開業の時点までにJR東海は、東海道新幹線のローン払いが今年度か来年度で終わりますので、毎年約3,000数百億円ずつ手持ちの資金ができます。10年ちょっとで4兆円弱の手持ち資金ができて、これに国からの融資3兆円が加わりますと、7兆円弱の資金ができます。

一方、名古屋までの必要資金は5兆数千億円ですので、1兆ないし2兆円のお金が恐らく余ります。余るような状況ですので、資金に関しては大阪までの同時開業に向けての制約はほとんどなくなっていると思われれます。実際、JR東海の幹部のお話は、割とところどころ変わるんですけども、最近は資金の話は一言も言わなくなって、名古屋までの工事が終わらないと我々は手をつけられないみたいなことをおっしゃっています。つまり、鉄道会社の工事能力が制約条件になってきております。とするならば、ご存知のように、工事はどこかに発注すれば開始はできますので、関西としては鉄道会社の手によらずに同時進行で工事をお手伝いできますよというような施策をすれば、同時開業に向けて進みだせるのではないかと考えております。

ちなみに、環境影響評価、つまり線路の位置をミリ単位で決めるまでに2～3年、工事自体は10年ほどかかりますので、既に13年を2016に足すと、同時開業が難しくなっていることはお分かりかと思えます。ということで、急いだほうがよろしいのでは

ないかと思われます。

それとは別に、都市交通関係では、低炭素社会づくりの推進が記載されております。ところが、エコカー等の推進が書かれているんですけども、低炭素社会をつくろうと思えば、自動車交通そのものを削減する、あるいは公共交通を推進する、これが王道でありまして、それとともに立地的成果、つまりコンパクトシティの政策によって移動距離そのものを短くするといったものを組み合わせていくような方策、これが必須ではないかと思われますけれども、現計画では抜けておるように思われますので、何らかの対応が必要なのではないかと思われます。

以上、主に2点です。

#### 【委員】（公募委員）

防災と減災について結局元を絶たなきゃだめだということと、災害が起きてからの救済に関しての考えの区分けがよくできていないという感じがいたします。

私は、ちょっと特殊な経験がありまして、海、田んぼ、畑、山林を15年間ぐらいつつ回ってきました。その時にも山崩れとか、山林の崩壊があって、JRに影響があったり、人が亡くなったりということがありました。

その山林のオーナーとか、森林組合の人たちとよく話していた山津波という言葉が私の心には非常に強くあります。この山津波というのは、今言えば山崩れということですが、これは国語辞典にもちゃんと載っていますが、水分と土と小石と岩が崩壊するというのが山津波という言い方なんです。海の津波ですら怖いのに、山津波となったら、大変だということで逃げ惑ったり、住んでいるところを変えたりということがその当時ありました。

この実感を持っておると、同じ災害でも、家のすぐ裏に勾配が60度ぐらいの山があっても、崩壊しないところと、45度とか30度の傾斜でも崩壊するところと、いろいろあるんです。そうすると、岩山であるのか、砂山であるのか、土山であるのか、いろ

いろまざっているまざり山なのか。これによって山林の売買の価格に影響してくるんです。岩手とか、少し前の広島だとか、ああいう山崩れというのは、私の経験からしたら、起きたら怖いけれども、起きないようにするしかないという実感を持っております。そうすると、日経新聞の防災関係のシンポジウムの記事だとか、NHKの日曜討論の防災関係の討論会でもやっぱり防災というのは総合的じゃないとだめだと、想定外に置くということ自体がその責任だと。想定内が非常に多くなるんですが、お金の問題もありますから実施するのはその中から選択してやるということで、これはしょうがないんですが。今、国が考えている国土強靱化計画を見ると強靱化という言葉にやっぱりこれだと。強靱化というのはどういうことかということ柔軟性はあって、折れ、壊れにくいということなんですね。ですからやっぱりこの発想からいくと、今、強靱化計画では非常に問題になっているのが高い堤防。これが河床が50年、100年ずっと放置されて上がってくる、その河川敷が上がってくる、そうすると立派な堤防はかなり上まで上がる。しかし一旦決壊すると、地区の崩壊、もう少し大きいのは地域の崩壊です。このように堤防を高くするということがプラスの面もあれば、マイナスの面もあるということも考え直しておるらしいんです。そうすると防災計画というのは総合性と地域づくり、まちづくりという視点がないといけないし、国もその方向で動いているというようなことを私は聞きました。ですから、その次の安心・安全で、もちろんこの関西広域連合でも琵琶湖と淀川水系の安心・安全の保全という研究会はあるんですが、それはそれとして、防災といっても自然防災もあれば社会的な要因の入ってくる防災もあり、場合によっては制度的なものもあるということで、専門家というのは普通の保全・保安というのとは相当違う専門家とゼネラリストが入ってこない、本当の防災というのはやっぱりできないんじゃないかなと新聞報道、NHKのニュースや番組で聞いておって、一住民として感じたわけです。

その次は毎回非常に立派な資料をつくっていただいておりますが、例えば3年1期の広域計画となったときに、1年目、2年目、3年目というのは表現、文言

は変わらないわけです。しかし、着手している事業については1年目と2年目と3年目は当然ある変化が起きているはずなんです。そういうものは文章の資料に数値だとか、数表だとか、グラフ化だとかそういう工夫もしていただけると、後々見たときに同じ文言の文章を読むよりは、そういう数値化で2年目はここまで行ったんだなど、3年目はここまで行ったんだなど、3年計画ですから基本的にその表現は改定しない限りにおいては変わらないんですが、実態がつかみやすい。1年目と3年目を見ると、なるほど、こういう変化があるんだなど、こういう足跡があるんだなどということで、私は住民代表としては非常にわかりやすい資料になるんじゃないかなと思いました。

以上です。

#### 【委員】（公募委員）

ここに観光客の満足度高揚と関西圏のさらなる繁栄のためにというようなタイトルを書かせていただきました。それで観光という言葉そのものは中国の故事からきておりまして、国の光を見ると、心で見るとというような意味だそうですけど、それでは関西の光は何かと考えたときに、私は関西に住んでおいでになる人であり、そしてまたその方々がつくってこられた文化であろうと思っております。従いまして、関西に沢山お見えになりますけれども、この皆さんは関西で育まれた文化・文明そういったものに触れようということでお見えになっている方が多いと思います。そういうことから、さらにその方々の満足度を上げるということによってリピーターが増え、沢山の人がお見えになるとともに関西が経済的に潤うようにということから、一市民の目から次の3点を提案させていただきます。

まず1つは、沢山の歴史的文化財がありますが、現在まだ日の目を見ていないものがあるのではないだろうかと思われまして、このもののさらなる開発と発掘、それと同時に丁寧なそれを紹介していかないといけないというのが第1点です。

それから第2点としましては、伝統芸能というのは関西に沢山のあります。ここにそ

の一部を書かせていただいていますけれど、歌舞伎であり、能であり、浄瑠璃あるいはお琴など、そういうもの。それからもう一つはこのものが常に鑑賞できるような場所というのが必要ではないかと思います。それから次に伝統文化としまして、いろいろなものがあります、茶道であり、華道であり、お料理であり、あるいは各種工芸品、そういったものを手軽につくってみたり、あるいは味をみたりして体験できることと。

それから3番目としましては、2020年の東京オリンピック、パラリンピックの開催を見据えまして、いろんな国から沢山の方がお見えになるということから、観光客のために挨拶程度の言葉というのが必要かと思しますので、外国語を含める各種の講座を自治体で開いていただいて、一般市民の人のボランティアマインドというものをさらに高めていく。これによって関西にさらにまた来てみようかというような心が芽生えるような、そういうおもてなしをする必要があるのではなかろうかということ、この3点を申し上げまして、私のご提案とさせていただきます。

ありがとうございました。

#### 【委員】（公募委員）

資料のほうには要旨を挙げさせていただいておりますが、もう少し後のほうに詳しい補足資料のほうをつけさせていただいておりますので、それをまたご覧いただけたらと思います。

私のほうからですが、新たな関西広域ツーリズムの提案ということで、エコとユニバーサルを合わせたクルージングを特徴とするツーリズムについて提案させてもらいたいと思います。

関西広域連合でなければ取り組むことができないものの1つに広域的なツーリズムがあるのではないのでしょうか。特に地域創生という視点から人の流れをつくる、仕事をつくること、地域内に外部から人を呼び込むことを目指して、多くの自治体でツーリズムは重要な手段と考えられ総合戦略の中に取り上げられています。こうした自治

体個別の取組にとどまらず、関西として地域を越えた広域でさらにこれからの社会ニーズにも即した特徴ある取組をしてはどうかということをご提案したいと思います。そのためには、これまでの観光関係団体だけではなく、多様な地域活動主体、住民などが参画して進める仕組みづくりが必要になるのではないのでしょうか。

そして、この関西広域クルージングプロジェクトというのを提案させていただきます。今、外海へ出る豪華客船の船旅がとても人気がありますが、それとは異なる地域をつなぐ船の旅です。例えば瀬戸内海や大阪湾をそれぞれの港に寄りながら1周する旅や琵琶湖から大阪湾まで川下りの旅などいかがでしょうか。それから舞鶴からジオパークを経て鳥取砂丘へ行く旅なんかもすてきだなと思いました。ちょっと奈良が入らないのがどうかと思っているんですけど、また考えたいと思います。

それで関西広域をつなぐ旅は、新たなクルージングとしてこれから申し上げるような現代の課題に対する様々な回答が含まれていると思います。具体的なイメージを知っていただくために、私たち淡路島で実際に取り組んだ具体事例を少しご紹介させていただきます。

その1つは島の活性化を目指し、地域課題の解決を図るための幸せ島awajiプロジェクト、ハッピーアウトドアウェディングの取組です。ちょうど昨年行われました花博のときに私がやっているNPOで取り組んだんですけども、地域にはその都市固有の環境や食文化や資源が沢山あることに気づきます。そんな恵みを最大限生かして、それを地域の知恵と工夫で独自のDIYでつくるウェディングです。ウェディングに限らず今後のこうした手づくりの地域イベントは、地産地消で廃棄物を出さず、エネルギーや資源の環境容量を配慮し、また生物多様性などの自然資源を大切にすることなどが可能となります。関西広域連合の地域内には全国の他地域にない地域独自の社会資源としての歴史遺産、文化、伝統の集積があり、また自然資産としては山陰海岸のジオパークや熊野古道なども挙げられるなど、挙げれば切りがないほどです。それら豊かな社会、自然資本は訪れる人とともに守りながら、それらに触れてもらうクル

ージングが可能です。幸せ島プロジェクトが目指す経済、社会、環境面での多様な価値の再評価は受け入れ側にとってもその地域の再認識につながる好影響をもたらしています。

もう一つは、2年前から淡路島で検討を始めたユニバーサルツーリズムです。先ほど高齢化社会を迎えるに当たって、交通弱者への対応についてというようなことが秋山会長からご指摘がございました。船そのものをユニバーサルデザインにします。そして、その船で船旅をするということで、自分で歩くことが困難な高齢者やさまざまな障害を持つ人たちの旅行手段としての利点があります。船旅では車椅子に乗っているだけで各地に移動ができて旅を楽しめることができます。

もう一つ移動困難者に対して移住地の支援者、例えばケアマネージャーなどの人たちと受け入れる側の地域の支援者がしっかりと連携をとることによって、そういう仕組みができますと旅先での不安というのが解消されるのではないかとということで、そうしたユニバーサルツーリズムセンターのようなものが各地にもし出来ると、それがそうした情報を共有しこれからの高齢化社会の1つの手だてになるのではないかと考えています。そしてこうした取組をするためにはどうしても広域での連携が必要になります。超高齢化社会を迎えるこの国にとって、このような仕組みは望まれるのではないのでしょうか。また、舟運は大型連休の大渋滞を避ける観光の交通手段としても有効で、さらに災害時の輸送、移動には不可欠なものとなると思います。淡路島では明石大橋の大渋滞が毎年のようにテレビのニュースになっておりますが、そうしたものを解決するためにもこうした船での移動というのは、今後取り組んでいくべきことではないかと思えます。

こうした関西広域クルージングプロジェクトは単なるツーリズムのビジネスモデルではなく、地域再生、福祉や環境、災害などさまざまな社会的課題対応も視野に入れた事業ですので、事業者、NPO、市民、行政など多様な主体が等しく関与する社会的事業であることと、大きく地域間をまたがるという特徴のために、関西広域連合で

しか取り組めない仕事だと思っています。動き出せば全国的に関心を引き、きっと関西広域連合のシンボリックな取組となるのではないのでしょうか。

#### 【委員代理】（産業・経済・インフラ分野）

2点、意見を申し述べさせていただきます。

1点目は関西ブランドについてでございます。現広域計画には関西ブランドの発信、「はなやか関西」をコアコンセプトにとございますし、分野別計画にも関西ブランドの記述がございます。非常に大事な視点だと思っております。私個人といたしましては、関西ブランドと聞きますと関西の歴史、風土に根ざして生み出された良質なもの、ことと漠然とイメージいたしますけれども、関西ブランドについて現状では十人十色の印象を持たれているのではないかと考えているところでございます。一般的にブランドを確立するためには、ブランドイメージについての明確な発信が必要であろうと思っておりますけれども、関西ブランドのブランドイメージ及びその戦略について必ずしも明確ではないのではないかと考えております。シンボルマークは決まりましたけれども、関西広域連合として関西ブランドのイメージ及び戦略を明らかにすべきではないかと考えております。これが1点目でございます。

2点目は、ソーシャルビジネス、スモールビジネスについてでございます。私どもは地域で頑張る小規模事業者の最も身近な相談相手として、日々伴走型の経営支援を行っているところでございます。小規模事業者は地域における経済、雇用、コミュニティの重要な担い手でございますし、若者、女性など幅広い人材に対しまして多様な価値観、働き方を提供してございます。近年、地域の課題あるいは社会課題をビジネスの手法で解決しようとする創業、第二創業が盛んでございますが、創業時にはほとんどが小規模事業者でございます。小規模事業者が元気になることで仕事が生まれ、仕事が人を呼び込むといった仕事と人の好循環が地域を元気にし、ひいては関西を元気にすると思っております。そこで、基本的には構成団体、市町の守



化庁はじめ一部機関の関西設置ということが明らかになっております。まずは今回設置が決定した機関がこの関西で、その役割をしっかりと果たしていただくように、関西の官民が一丸となってサポートするということが大事だと思っております。ぜひ、そういう観点からもよろしくお願いいたします。

冒頭申しましたとおり、やっぱりこういった広域行政の実績を重ねられ、そのことが本当に地方分権の突破口を開くんだと、そういった観点からの次期広域計画の策定、またその具体化に向けて何卒よろしくお願いいたします。

以上でございます。

#### 【委員】（有識者）

今日の特に観光の方々のご意見を聞いていますと、やはり観光という分野を通じて都市と農村との新しい関係をつくり出す、いわゆる都市から農村へのいろんな人や資源の流れをつくり出すということが必要であって、そこに関西広域連合がどう関われるかということだと僕は聞いていたんですね。今期の計画でもこの資料2の6ページに、関西の持つ強みの第一番が都市と農村が近接をし、都市と自然の魅力を同時に享受することができることが挙げられていまして、関西というのはやっぱり都市と農村との関係を考え直すのに非常にいいフィールドで、21世紀に入って、とりわけ少子高齢化の社会の中において、改めて都市と農村の関係を新しく見直す必要がある。見直す必要があるというのは、戦後の高度成長から現在までむしろ都市が農村の資源を使うという、そういう観点で動いてきたものをもう一遍逆転する、あるいは都市と農村の新しいネットワークをつくるということが重要であって、それがなかなか県レベルはできないし、国レベルは大き過ぎるので、関西広域レベルでそういったことを考えるということをや次期広域計画の1つの柱にしてもいいんじゃないかと思っている次第です。それは少子高齢化、地方創生という流れとも非常に密に対応しているんじゃないかと思うんです。例えば人の流れという問題でも最近ようやくUターン、Iター

ンというのが目に見えて動いてきて、西日本では鳥取県と島根県がその先進地で20年近い経験の中でかなり実績を挙げていらっしゃる。それをもう少し関西広域レベルでうまく活用できないかとか、それから例えば滋賀県の日野町というのは子供たちの農家民泊の1つの中心ですけれども、神戸の小・中学校が毎年定期的にそこに農家体験、自然体験に来ているとかそういう流れがあります。それからかつては食料基地だったんですけど、今は食料問題は地産地消や食の安全という観点で少し質が変わってきているわけですね。それから水の問題でも利水ということだけではなくて、水の安全とか、生態系サービスの中で流域の持つ、いわゆる気候変動とか洪水の調整機能とかそういった問題を改めて検討する必要があると思うんです。それは何も都市の資源を農村に移すというのではなくて、都市と農村との新しいネットワークをつくって行って、農村が豊かになることは都市にとっても魅力を増すという、そういう関係が重要であって、今の地方創生の中でも中山間地に小さな拠点をつくっていくというのが、一つの大きな中心になっていますけれども、むしろ小さな拠点と地方中枢と大都市とを結ぶネットワークをどう有機的につくっていくかということが大事であって、そういうネットワークづくりは府県ではなくて、むしろ関西広域連合で考えやすいものなので、そういった視点で次期の広域計画を考えていくことが必要ではないかと思っております。

以上です。

#### 【委員】（有識者）

広域連合のいろんな資料に書かれているんですけども、広域連合の中にいる住民の数が2,200万人、この2,200万人をどう使うかという視点の内容が、もう少し入っていてもいいのかなと。今回総務省なんかが毎年出している統計データで、65歳以上が大体3割になっていると。そうすると、消費する人も3割、活躍する人も3割というふうに見えます。その中で大体65歳から74歳までが14%ぐらいですから、関西の中で

300万人ぐらいがまだまだ活躍できる人がいると。こういう人たちをいかに観光であったり、農村ではまだまだ活躍されていると思うんですけども、都市部にも相当沢山の方がおられて、この活躍できるエネルギーを活かす、そういう施策が関西広域連合の中で1つでも2つでも出てくると、非常に産業界にもいろいろ力を出してもらえるんじゃないかと。今回マスターズの話もありますけれどもマスターズだけではなくて、そういった形でいろいろ活躍できる高齢者の方が、うまくその中で生き生きと生きていける地域にしていくという施策もあっていいのかなと思いました。

以上です。

#### 【秋山会長】

それでは観光を初め大変多岐にわたる分野につきまして、貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。

以上のご意見に対しまして、知事さん方からコメントいただきたいと思います。最初に井戸連合長から総括的な回答をお願いいたします。

#### 【井戸連合長（兵庫県知事）】

まず、大変いろんな角度からのご意見頂戴いたしましたことにお礼を申し上げます。

特に関西広域連合のという、いわば府県域を越えた活動を展開すべく期待されているということは、大変皆さんのご意見を伺っていて実感させられました。

言い訳するようで恐縮ですが、具体的な事業、施策は先ほどもちょっと触れましたように、どうしても広域的な7つの事務に限られていますので、それとの関連づけで広域連合自身はせざるを得ないということなんです、ただ考え方とか、具体の事業化は各府県だとか政令市にお任せするにしても、統一的な基準を示すとかやり方はいろいろありますので、ご指摘いただいた点につきまして十分我々の立つ位置を明確にし

ながら、構成員の皆さんとよく相談できるような、そういう広域計画にしていければと思っている次第でございます。

観光の分野は観光の担当委員である山田委員にお任せをさせていただきたいと思っています。

まず、私、防災の担当委員ですので、防災の担当委員としてお答えさせていただきますけれども、私も常々言っているんですが、人間というのは本当に過去の事例に学ばない、学べない存在だということを常に実感させられました。阪神淡路大震災のときも21年前ですが、神戸には地震がない、そんなこと全然なかったんですが、神戸には地震がないとみんな思い込んでいて不意打ちをくらった。熊本も地震がないと言っていたんですね。あれも熊本城の石垣は同じところが何回も崩れているんですよ。これも全く嘘だったんです。そういう嘘を信じて、しばらく来ないから来ないんだというような思い込みをしてしまうところに我々の弱さがある。ですから、そういう意味からするとやっぱり過去の事例にはきちっと学んでおく必要があるということではないかと思います。例えば、鬼怒川の堤防の決壊の常総市にしても、鬼怒川の堤防が切れるなんていうことが想定されてなかった。だからあのような大きな災害にまでなってしまったとも評価をされております。ですから、私ども常にそういう意味での先例に学ぶという基本態度を身につけておかないといけないのではないかと。特に自然災害に対してはそのような対応が必要なのではないかと。人と防災未来センターで我々が強調させていただいていますのは、経験者の語り部からじかに現体験を聞いて学ぶ。科学的では若干ないかもしれませんが、実体験から学んでいただくということを強調させていただいております。それと、5時46分に地震が起きたんですけれども、誰もその地震のありさまを見た人はいないんですね、5時46分に寝ていたり、仕事してたり、支度をしていたりという人ばかりで。それは映像につくっているんですが若干鮮明度が欠けてきましたので、今度入れかえようということにしております。いずれにしてもそういう形で学んでもらわなければいけないということではないだろう

かと思っています。

それから首都機能のバックアップに密接に関連する北陸新幹線、リニアなんだというご指摘いただきました。私どもはリダンダンシーということを随分強調させていただいております。これはどちらかといいますとバックアップというようなことを睨んだ物の言い方ですがもっと強調したほうがいいのではないかという話だと思っておりますので、その点参考にさせていただければと思っています。

それとリニアのお話は大変参考になりましたので、少しよく研究させていただきたいと思っております。

それと低炭素社会の中で、代替エネルギーとか何か直接的なCO<sub>2</sub>対策ばかりが議論に移っていて、立地規制だとか公共交通だとかのあり方だとかという、そういう全体としての取組の視点が少し欠けているのではないかというのはごもっともだと思っております。お言葉を借りるようで恐縮ですが、東京一極集中が始まったのはバブルがはじけた後、東京への大学だとか工場だとかの立地規制みんな外したんですね。いわばバブルまでの間は三大都市圏から地方圏への人口流出が生じていた。それを原因は公共事業だと言うんですけど、私は公共事業だけではなくてそういう国土の均衡ある発展を実現するための規制があった。それをバブルがはじけて日本経済を立て直さないという間違っただトリクルダウン理論によって全部それを取っ払ってしまって、新自由経済の発想で取り組んだことに伴って30年たったらこうなっているということではないかと思っておりますので、やっぱり立地規制とか立地施策というのは非常に重要ではないか、このように認識しております。

それから、災害と事前の減災防災と随分混同があるんじゃないかというご指摘いただきましたが、我々としては関西全体の防災・減災プランというのをまずつくらせていただいて、そしてあとその発災後の対応としては応援・受援実施要綱というのをつくらせていただいて、いざ発災した後の対応ぶりについては応援・受援実施要綱のほうでいく。事前の対策、例えば津波対策とか耐震化だとか河川の強化だとか総合治水

とか、そういうのは減災・防災プランのほうで大きく打ち出しているというつもりでおりますが、若干混じっているところがありますので、そういう受け止めをしていただかざるを得なかったのではないかと考えています。おっしゃいますように、防災は何も1つだけで防災力上がるわけではありませんので、その点にも目を配りながら推進を図っていきたいと考えています。

それから安全・安心については、最近すぐにエビデンスと言われるんですけども、エビデンス主義は行き過ぎると何もしないことになりかねないので、ですから私はエビデンスも重要ですが、どうすればいいのかという事前のシナリオづくりが非常に重要じゃないかと考えておまして、そういう意味で事前のシナリオをどれだけ沢山用意できるか。ところが多過ぎると動きませんので、それこそ骨太のシナリオを幾つか用意していくという姿勢が重要なのではないかと考えております。

資料の作り方につきましては、適切なアドバイスを頂戴しました。注意をしていきたいと思えます。

それから関西ブランド。関西はブランドを沢山持っているんですが、あり過ぎて関西のブランドは何だというようなことになっている可能性もありますけれども、今日もご覧いただいているシンボルマークもそうですけども、やはり何を訴えたいかというのがすぐにわかるような訴え方をしていくということが、非常に重要ではないかと考えています。

そのほか、広域行政が突破口を開くようなスタンスをもっと強調するようということを言われました。まさしく我々は原点に戻らなければいけないと考えています。広域行政主体として国との関係で国の権限を大幅に移譲できる受け皿としての機能を果たすんだというのがもう一つの大きな役割でしたので、その点についてさらに深めていく必要があると考えています。

理念としての都市と農村との関わり合い、歯車を今までとは違った形で変えていかないと、少子高齢化時代乗り切れないんじゃないかという大変示唆にとんだ哲学的な

アドバイスを頂戴しました。どこまでうまく書き込めるかというのはちょっと不安な  
しとしませんが、そういうような精神が生まれればと思っております。

それから、マスターズだけじゃなくて高齢者の活用策をもっと考えるようにとのご  
指摘を頂戴いたしました。これは先生に具体策でこんなことやったらどうかというの  
がおありのようでしたら、ぜひお教えいただくとありがたいなと思っております。私  
どもみんな高齢者というのを何歳から言うんだと、65歳から高齢者と言っているんで  
すが、兵庫県の地域創生戦略では75歳までは働いてもらおうと、労働力人口としてカ  
ウントしようと整理しているんです。そうすると2040年まで減らないんですね。団塊  
の世代もずっと頑張ってくれています。そういうようなこともあって、働き方の問題  
ではないかと思えます。

クルージングのご提案は大変おもしろい提案でありました。別にクルージングは船  
だけでクルージングしなくたっていいんですよ。バスでクルージングしたっていい  
んだし、JRもやっていますような鉄道豪華客車でクルージングしてもいいわけです  
ので、そういう意味でクルージング発想というのはツーリズムと似ているのかもしれ  
ませんが、ツーリズムはもっと幅が広いですから、クルージングは要は地域資源を訪  
ね歩くということですので、そういう意味でのクルージング発想でいろんなことを考  
えてみるというのは1つ大きな指南ではないかと感じております。その中でユニバー  
サルツーリズムと提案いただきましたが、兵庫では車椅子の方々とか障害のある方々  
をあえて温泉地とかに旅行者としてお世話をしていくというツアーをやっているNP  
Oがあります。すごく世界が広がったという意味で喜ばれていますが、こういう新しい  
視点で業務を構築することは十分できますので、こういう努力をどう応援していける  
かな、もっと普遍化して応援できないかな、こんなことについても工夫をしていき  
たいと思っております。

私からはとりあえず総論とそれから分担をしております各論につきましてお答えを  
させていただきました。

【仁坂副連合長（和歌山県知事）】

私は農林水産業と広域インフラを担当させていただいております。農業に関するご意見は今日はなかったという感じがしましたが、あえて申し上げますと都市と農村の交流という話がありました。実は農林水産業ビジョンの中に都市と農村の交流による農林水産業の振興というのを1つの方向にしようとして書いてあるんですけど、実は広域計画に書いてなかったものですから、お金を出してやりましょうというところまでまだ行ってないんです。今、広域計画の改訂作業をしているときにそれをきちんと位置づけて、そういうこともやっていこうと、委員のおっしゃったことの一部しか拾っていないと思いますけども、そういうことも心がけていきたいと思います。

前に和歌山県の公募委員がいらっしゃいますが、全く徒手空拳で農業の農産物の販売のイノベーションをして、この間上場されました。実はこの方は和歌山県生まれじゃなくて東京の生まれなんです。和歌山へ来てくれて、こんなことをやる、これは農業特化係数の高い和歌山県としては非常に誇るべきことではないかなと思います。関西広域連合全体で、そういうような話がどんどん出てくるように頑張りたいと思います。

それから広域インフラに関しては、先ほど連合長からも話があったんですが、リニア新幹線についてご指摘いただきました。実はこの紙を拝見したときは当たり前のことが書いてあるなと思って甘く見ていたのですが、大変恥じております。特に最近のJR東海の動きなどをちゃんとフォローしてなかったな、だからそこから考えたら戦略も出てこないな、そういうことではいい戦略も出てこないなと思ひまして、これからはぜひ弟子入りをしていろいろお聞きして、それでとにかくオール関西で全力を挙げてリニアの早期開業を、できれば同時開業をやっていきたいと思ひます。ありがとうございました。

### 【三日月委員（滋賀県知事）】

ありがとうございます。何より本日は滋賀県によろこそお越しくございました。琵琶湖は日本最大の湖であると同時に世界有数の古代湖、四百万年の歴史を持つ古代湖でございます、この琵琶湖にしか住んでいない生き物が60種類以上いますし、冬には渡り鳥が世界各地から十萬羽近く羽を休めに来てくれます。こういう価値や魅力も大切にしながら、まさに委員もおっしゃっていただいたように、生態系サービスによって成り立っているこの関西の暮らし、滋賀の暮らしも大事にしていきたいと思っております。

また、こういった自然環境を保全するためには上流の山を守ること、また下流の皆様方との関係も治水面も含めてしっかりと構築するという意味においては、まさに関西は水で繋がっていると、京都市とは琵琶湖疎水を通じて繋がっているという歴史もございますので、こういう繋がりこそ関西の1つの魅力であり、力であるということもぜひ発信していきたいと考えております。

私は環境保全を担当しております、生態系サービス分野で、鳥獣被害対策で少し都道府県と市町村の連携が十分じゃないんじゃないかというご指摘をいただきました。私も問題意識を共有しているところでございまして、環境省が所管している「鳥獣保護管理法」は都道府県計画、また農水省が所管している「鳥獣被害防止特措法」は市町村の計画ということでございますが、連携してやればお互い管理と保護、また被害対策がもっと効率よくできることもあると思いますので、ご指摘を踏まえ、例えば人材育成の面でもっと連携できることがないのかとか、計画をもっとリンクさせて、まさにジビエの活用なんかもその1つかもしれませんけれども、こういったことも是非いろんな取組に反映していきたいと思っております。今、関西広域連合では行政区域に関係なく動くカワウやニホンジカなどの野生動物はまさに広域自治体としての役割を果たすべきだという取組をしていますので、ここに市町村のいろんな取組をリンクさせられるように、さらに取組を深めてまいりたいと思っておりますので、今後ともお力

添えをよろしくお願いいたします。

以上です。

### 【山田委員（京都府知事）】

観光・文化を担当しております、京都府の山田でございます。

幾つかご質問がありましたので、それについてお答えをしたいと思います。まず、四季を切り口にした関西四季資産というお話がありました。私も基本的にこれには賛成で、やっていきたいと思います。特にこの前、関西広域連合で台湾と香港へプロモーションに行ってきたのですが、香港では人口720万人のうち1年間に日本に来る人が150万人、つまり4.8人に1人は毎年日本を訪れている、台湾が2,350万の人口で367万人が去年来ているんです。これも6.4人に1人は日本を訪れている計算になります。日本から香港に行く人は大体年間120人に1人ですから、いかに規模が違うかということをおわかりいただけたらと思います。そうなってくるとやはりリピーターの方が大半を占めてきている現状にありますので、リピーターの方の対策というのがこれからのインバウンドでは必要ではないかと思っております、その中でやはり四季の良さというものを関西は持っておりますので、売り込んでいけたらいいなと思います。関西四季資産、資産を英語にすると、プロパティというと不動産屋さんみたいですし、アセットというと何か経営みたいですし、フォーチュンというとクッキーみたいなんで、やはりヘリテイジでという名前で使うのか、それともトレジャーカリソースみたいな話でいくのかなと思いつつ、次の一手をうっていききたいなと思っております。

それから、まずDMOの推進として関西国際観光推進本部をどう生かすのかというお話がありました。実はこの10月1日からいよいよ関西の行政のWi-Fiの認証が統一されます。これで1万カ所の行政のWi-Fiは1回認証すれば、全て使えるようになります。その次の課題は鉄道会社とか民間が設置しているWi-Fiを一緒にしていかなければならない。広域連携DMOはまさに行政と民間が一緒になって、関西の観光をマ

マーケティングして推進していこうというものですから、このWi-Fiの分野でこういう話ができるのがDMOではないかと思っております。同じように関西ワンプスの推進などをやっていくことによって関西全体の観光基盤を高めていくのが、DMOとしてのまず最初の役割になるのではないかと思っております。そこからどう発展するかがまた課題かもしれません。

それからインバウンドについて京都、大阪に宿泊が集中しているという話です。先ほど申しました台湾、香港へのトッププロモーションの際に伺った共通の苦情は、1つは関西国際空港の入国手続に時間がかかって困るということと、もう1つはホテルがとれないということでした。やはり大阪、京都に集中している観光客をどうやって分散させるかということは我々にとっても大きな課題でありまして、1つには今あるホテルや旅館という資産、和歌山や徳島や、京都府の中でも北部とか南部がありますので、そうしたところをどうやって整備して外国人を受け入れる体制をとるか、そしてその情報をきちっと伝えることができるのかです。やはり知名度にかなり偏りがありますから、関西全体の知名度、それから公共交通の便利さのアピールなど、総合的な対策を講じていきたいと思えます。

それからインバウンドの高速道路の料金施策、これは実は滋賀と京都と福井で既にやったことがございまして、これを次には「美の伝説」事業を中心としたところにも生かしていけたらと思っております。

それから観光関係の講座につきましては、実は観光学部が和歌山にもありまして、関西のほうはまだ弱いのかもしよせんけれども、こうした点について私ども各地域にできておりますから、それを基盤にしてうまくつくり上げていけるような体制をとっていかれたらと思えます。

「美の伝説」につきましては、今順調に進んできてございまして、先ほどお話がありましたけれども、これが地域を結びつける取組としては今一番進んだ形になってきております。この中でマップやレンタカーを活用したファミトリップの実施等、さま

さまざまな取組を行っているところでありまして、これからも旅行会社とタイアップしたルートのさらなるブラッシュアップを図っていき、「美の伝説」をしっかりと進めていきたいと思っております。

それからジオパークの認定については、関西としてもバックアップさせていただきたいと思っております。

それから日本人向けの施策は検討したのかというご質問なんですけども、やはり需要の問題がありまして、インバウンドが800万人台から今年は多分2,500万人を窺うところまで急に伸びていますので、その対応に追われているというのが私どもの現状で、日本人向け施策までは手が回ってないというところがあります。ただこれからインバウンドが落ちついてきた時のことも想定し、ラグビーのワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズで関西全体の良さをアピールしていく。ワールドマスターズゲームズは、日本中の生涯スポーツに取り組む方々が集まってくるわけですから、そうしたことを活かしながら頑張っていけたらなと思っています。

それからサイクリングやウォーキングでのスポーツツーリズム推進の話がございまして、これは今先ほど申しましたワールドマスターズゲームズが、我々がスポーツツーリズムの頂点に置いているものでありまして、これに向かってスポーツツーリズムもしっかりと進めていきたいと思っております。そしてそのためにもサイクリングやウォーキングなど、さまざまなスポーツツーリズムを関西広域連合でまとめていきたいと思っておりますけれども、例えば滋賀だったら琵琶湖1周のツーリズムがありますし、京都ですと北部でサイクリングツーリズムをやっているというように、各地域でやっておりますので、こうした基盤をうまく使っていきたいと思っております。将来的には先ほど話された中でもありましたように、関西全体を通り抜けていくようなサイクリングツーリズムができればいいなと思っておりますけれども、まず今はそこまできなという感じがしております。

それからお話がありました観光を文化財や体験型にしていく必要があるのではないかとこのところでありますけれども、やはり目に見えない歴史的文化財のさらなる発掘や公開、先ほどのお話とも共通していると思うのですけれども、こうした点をまず掘り起こしていくのはリピーター対策としても有効だと思いますので、その点を充実させていきます。トリップアドバイザーを見ているとおもしろいことがわかりまして、京都で実はその体験型観光というのは外国人の方のディステーションの6番目なのです。伏見稲荷大社、金閣寺、清水寺とかが並び、その中の6番目が体験型観光で京都でも体験型観光数十カ所がトリップアドバイザーに出ています。1位がクッキング、2位がお茶、茶道の経験などです。その点ではとくに状況が進んでいる面がありますので、こうした基盤を我々ももう少しきちっと捉えて紹介をしていく形をとれないかという感じがしております。

それから、これからやはり東京オリンピック・パラリンピックに向けて、4,000万人の観光客が訪日したときに、ガイドをする人の数が足りないのは間違いないと思います。東京オリンピックの時で35万人だったわけですから、100倍以上の方が来られるということですので、こうしたときに幅広く市民の皆様がおもてなしのマインドを持って取り組むということは、この関西広域連合としても2020年を見据えて考えていかなければならないことではないかと思えます。

あと、広域ツーリズムの話がございました。地域を結びつけるツーリズムは、例えばジオパークも熊野古道も美の伝説等でやっているのですが、事業型のツーリズムというところまではまだ手が回ってない現状がありまして、ようやくスポーツツーリズムをワールドマスターズゲームズでやっていこうというところまでできております。

ユニバーサル型のクルージングというのは多分これからの高齢化時代にとって非常に大きなマーケットになると思っておりまして、これから各府県の取組が出てくると思えますので、関西広域連合はそうしたものをうまく一体化させていくような取組というのを今後検討していけたらと思っております。

私からは以上であります。

**【平井委員（鳥取県知事）】**

今日はこうして滋賀県のほうに各位にお集まりいただきまして、また何よりホストしていただきました三日月知事初め、滋賀県の皆様に本当に感謝を申し上げたいと思います。

「さざ波や風の薫の相拍子」、松尾芭蕉の歌でございます。この琵琶湖の上に私も今日、船を浮かべまして、門川市長にもご案内をいただいたりして、琵琶湖疎水の話だとか、さらには琵琶湖を美しくするという事等々のいろんな活動についてお話を伺いました。その時にすばらしい景色に魅了されたわけでありまして、やはり関西にはいろんなところがあるなど、これを組み合わせることで今日大分ご議論がありました、ツーリズムには答えられるのかなと思いましたが、船が心地よく若干揺れるわけでありまして、それを体験しながら三日月知事がおっしゃいました、「今日は波があるので少し揺れていますね」とおっしゃるんですが、私たち日本海側からしますとこんなもん波のうちに入らないと、今日は風の中の風でないかなと思っておりまして、波があるんだそうでございます、いろんな海もあるんだろうということだと思います。今日、クルージングのお話もございましたが、今、日本海側も実はクルージングのメッカになっていまして、鳥取県境港も35回、今年1年の中でやってくるなど、本当に様変わりしているところであります。また四季遺産では山陰のカニも取り上げていただきました。是非カニを冬の遺産に挙げていただけるとありがたいと思います。ちなみに鳥取県、既に9月1日からカニ漁が始まっておりまして、鳥取県も蟹取県に今年も改名させていただきました。そんなわけでいろいろと見るべきものがあるのかと思いますし、ワールドトレイルズカンファレンス、お手元のパンフレットのように関西広域連合共催での初めての世界的なイベントとして、ウォーキングのイベントをしていただくことになりました。既に4,000名ぐらいのお客様が、世界中

から集まるということでもありますけれども、ぜひ関西の皆様にも体験をしていただき  
いろんなどころがある、これを組み合わせることでツーリズムを組んでいけば、おも  
しろいことになるんじゃないかなと思います。

私のほうにはジオパークのことでご質問がございました、ジオパークにつきまして  
先般も黒川市長が私どものほうに来られまして、祖谷の妖怪の関係がありまして、お  
見えになったわけですが、その時にラフティングのお話だとかいろいろとさ  
れておられました。やはり自然も美しいのが関西のいいところがございます。そんな  
ジオパークを目指そうということでありまして、ぜひ南紀熊野のジオパーク、それか  
ら山陰海岸、そういう経験もございますのでノウハウを共有しながら指定に向けて協  
力していければと思います。私どもの経験からしますと、結構学術的な積み重ねが大  
切でありまして、どうしてこういう地形ができ上がったのか、そこであれば中央構造  
線の問題などもあるんだと思いますけども、そうしたこととの学術的なアプローチと  
あわせていかなないとなかなかクリアできない課題もあるようでございまして、ここに  
結構な労力を割きました。そんなノウハウを共有できるんじゃないかなと思います。  
先ほど、昼は近江米カレーを食べられたと、うまかったというお話がありましたが、  
それはそのはずでありまして、近江米は近江米だけに、おうまいでございまして、  
おいしかったんだろうなと思いました。駄弁を弄しましたが私からの答弁とさせてい  
ただきます。

#### 【門川委員（京都市長）】

京都府とともに京都市は広域観光・文化・スポーツを担当させていただいていま  
す。

今それぞれの委員のお話を聞きまして、課題意識や目標、目指すべき方向、本当に  
共有できているなということを感じ、心強く感じております。今、京都市では京都府  
とも、また民間とさまざまな連携を深めまして、観光で191の事業を展開しておりま

す。「京都は放っておいても人が来る」と言う人がいるのですが、決してそうではなく、20年ほど前、京都観光は地獄を見ていました。大阪で花博があった時に何とか4,000万人に達しましたが、その後、また3,000万人台になった。多くのお寺の周りの飲食店等は、春と秋だけ、桜ともみじのときだけはいっぱいだが、あとは閑散としている。平成15年の閑散期と繁忙期の観光客の差は、3.6倍でした。四季を大事にしながらあらゆる取組をして、今、1.4倍の差になりました。観光は100日黒字の200日赤字と言われています。北海道3泊4日、飛行機代つきで4万円ぐらいの旅があるが、あり得ない。関西でも四季の差によって閑散期がある。これを何とかしないとイケないのはお互いだなと感じております。私は教育の仕事を長いことしていたので、「教育は人なり」ということを言っていましたけど、まさに「観光は人なり」と感じながら仕事しています。

それから、京都観光経営学講座について触れていただきました。京都大学の教職員と学生さんと地域と一緒にあって、COCOLO域というプロジェクトと連携し、国の支援も得ながら平成24年に試行実施し、それから続けております。私も好きなことしゃべらせていただいているのですが、京都から観光立国日本を担う若手、ミドルリーダーを育てていこうという意図であります。和歌山大学をはじめ、こういう大学は少しずつ増えていますが、欧米と比べて日本は大学における担い手育成が極めて遅れていると思います。しっかりと取り組んでいかないとイケないと思っています。そしてうれしいことに、大阪、兵庫、奈良からも多数の方に御参加いただいております。ここに参加していただくのも結構ですし、いろんなノウハウを5年間積み上げてきましたので、大阪や関西広域連合全体でそういうことを進めていただければありがたいなと思います。観光に従事される方、旅館、ホテル、飲食店に勤めておられる方の75%が非正規労働者です。これでは持続可能な観光はできません。観光がこれだけ元気なのに、私が市長に就任した9年前と現在と、京都市の税収が140億ほど減ったままです。旅館、ホテル、企業が儲けても、それはほとんど国の税金、一部は府県の

税金です。京都市はそこに働く人の給料が上がってはじめて税収になる、という仕組みです。そこに働く人の75%が非正規。かつては関西全体の有効求人倍率が0.56でした。今1.2、1.3になっています。これで非正規労働者に担い手になって本当のおもてなしができるのか、本気になって考えなかったら、観光立国もおもてなしもだめだし、同時に、忙しい目ばかりしているけど、そこで働いている人が豊かさを感じない、こんなことではあかんと思います。新しい3K、観光に従事する人が、「給料がいい」、「休暇がとれる」、そして「希望が持てる」、こういうことになれば観光というのは衰退していくと思います。今は、とりあえずインバウンドで人さえ来はったら良いようになっているが、こういうようなことをしてはあかんのではないかと実感しています。何よりも観光の労働生産性を高めていくことが大事で、そのためにも人をしっかりと育てていく、担い手を育てていくことが大事ではないかなと思います。

小さな旅館を外国人は好まれます。しかしそこでは、多言語対応ができない。一般的な対応はできるが、トラブルが起こったらパニックになるという状態です。そこで6年前ですか、24時間5箇国語対応のコールセンターを京都市で設置し、これを大津、奈良、また京都府全域で使っていただくようになりました。こういうことをやりますと夜中でもそこに通訳がおられるのと同じ対応になる、そのための研修もしないといけないですが。例えば和歌山にもつなぐということだったら、和歌山でも若干人やコストもかかりますが、広めていきたいなと思っています。

また、富裕層を呼び込まないといけないということで、日本ラグジュアリートラベルアライアンスというのを発足し、和歌山や奈良、京都府、札幌なども含めて7自治体で連携しています。観光というのは本当に広域連携が大事ですので、より一層関西広域連合の皆さんと連携していきたいと思っています。

またウォーキングについても話題にいただきました。歩くまち京都、公共交通優先の取組ということで、20年前京都観光に来られる方、マイカーが42%でした。3

年前は15%でした。2年前は10%になりました。去年6.3%になりました。百万人都市のメインの通りである四条通の歩道を倍にして車道を半分にしましたので、混乱してちょっと袋だたきに遭いました。初めての取組でしたけども効果は絶大でした。この大都市をマイカーで観光するという時代ではないと思います。公共交通、関西ワンパス、そういうことをしっかりとやっていく、もちろん車も大事です。しかし地方地方、都市都市の特性を生かした取組をともどもに進めていきたいと思っています。

そして泊まれないという山田知事の話がありましたけど、本当に広域的に宿泊施設も確保しなければならないと思っています。井戸知事から規制緩和が大変な問題だったという話がありました。京都市はどんどん規制を強化しています。二条城の前の国際ホテルの高さは40メートルでした。50年たって解体されてそこは15メートルの規制であります。鴨川沿いにリッツカールトンができましたが、かつてのホテルは7階建てでした。今度は4階建てです。規制を強化してますので、京都の市内にそれほど宿泊施設が増えるということは、なかなか長期的にはないと思います。したがって広域連携のもとでしっかりと宿泊施設を確保していくということも大事だと思います。どうぞよろしくをお願いします。

#### 【植田副委員（大阪府副知事）】

広域産業の担当ですので、その関係でソーシャルビジネス、スモールビジネスの関係で次期の広域計画に記述していただきたいというご意見をいただいたところでございます。ご指摘のように小規模企業の振興というのは地域経済活性化の非常に重要な手法の一つであると考えておりました、関西広域連合においてもテコ入れをしていく必要があると認識しております。

4月に関西創生戦略をつくったんですけども、国のまち・ひと・しごと創生戦略を勘案して関西版といえるものとしてつくったものですが、この中にもスモールビジネスの記述をしておりまして、スモールビジネスを支援するための域内のすぐれた事例

を紹介しまして発信していくということを記述しまして、実際これも始めたところでございます。これによって起業家の方々が域内で自由に情報交換をして関係づくりをしていけるというようなことができていると思っておりますけれども、いずれにしましてもこれを踏まえて次期広域計画においても小規模事業者の競争力強化、あるいは支援について記述していきたいと思っております。よろしく願いいたします。

### 【松谷副委員（奈良県副知事）】

私も門川市長と同じですけれども、観光の副担当をさせていただいておりますので、観光にかかわって少しお話をさせていただきたいと思えます。

観光に関して四季の関係の資産を整理したらというお話をいただきました。私も山田京都府知事と一緒に台湾、香港へ観光プロモーションに行かせていただきました。そこで色々なことを感じましたけれども、実は奈良県の吉野山の話が沢山出ました。台湾の方も香港の方も吉野山はいいですよとおっしゃっていただきました。よくお越しにいただいているようであります。ただ近くにあります明日香村の話をしましたら、明日香村ってどんなところですかねという話にもなりました。先ほどの話で整理するとやっぱり四季の一番いい時に、人が来る時にインバウンドをするのがいいのかどうかというのを少し整理していかなければならないなと思えます。といいますのも先日、吉野町長とその話をしましたら、桜の季節は沢山の人がいた、ただしそれ以外のときはほとんど人が来ない。先ほども門川市長の話にありましたけれども、繁閑の差が非常に大きいということもあります。そういう意味で新しい魅力を見出して、四季遺産としていくのがいいのかなと思えますし、通年観光というのをしっかり考えていくのがいいのかなとも思っています。少し奈良県の紹介をさせていただきますと、奈良県では通年観光を目指して夏と冬はそれこそ観光客の方が少ないですので、大立山まつりというのを冬にやっていますし、夏には燈花会ということでイベントを開催させていただいたりしています。なるべく繁閑の差がないようなイベントを開催することで、

観光客の方に喜んでいただこうと取り組んでいるところでございます。したがってインバウンドも含めて一年を通じて観光地として喜んでいただけるような取組を広域でしっかりやっていたらいいなと思っています。

それから大学の話を少しいただきました。県でももちろん以前観光関係を県立大学でやっていたこともありますけれども、今、奈良県で取り組んでいるのは先ほど話がありましたけれども、食の関係をしっかりしていこうということで新しい大学に模様替えをしています。なら食と農の魅力創造国際大学ということである意味、奈良の農産物を活用できる料理人をつくり出そうと、そういう人たちに県内に多くのオーベルジュをつくっていただきたいということで、取り組んでいます。ぐるっとオーベルジュ構想と呼んでおりますけれども、景色のいいところでおいしい物を食べていただいて泊まっていただくと。それも奈良県は残念ですけれども宿泊施設の数でいいますと、全国で46位でございます。それを少しでも改善するという意味もあってオーベルジュであったり、それから幸いなことに最近JWマリオットを誘致することが決まりました。ホテルをしっかりとつくっていきたいと思っております。広域観光を活用しながら十分な機能を果たしていけるように頑張っていきたいと思っております。ありがとうございます。

#### 【熊谷副委員（徳島県副知事）】

広域医療を担当しております徳島県の副知事の熊谷でございます。今日の協議会では広域医療につきましてご意見ご質問がございませんでしたので、最近の広域医療の取組につきまして少し紹介をさせていただきたいと思っております。まずドクターヘリによります救急医療体制の充実についてでございますが、鳥取県ドクターヘリにつきましては平成29年度末の導入を目指して、現在準備を進めていただいておりますけれども、8月の広域連合委員会におきまして運行開始当初から連合で一体的に運行するという事を決議させていただいております。このことによりましてこれまでの管内6

基から7基体制に拡充することで救命効果が高いとされており、30分以内の救急搬送体制と二重三重のセーフティネットの強化を図りますとともに、これを機に中国地方との連携強化に向けた取組を進めてまいります。

次に災害時における広域医療体制の充実についてでありますけれども、本年4月に発生いたしました熊本地震では九州に近い西側の3府県へり、兵庫県へり、徳島へりの3基を被災地へ派遣して管内に残りました東側の大阪府へり、京滋へり、及び和歌山県へりによりまして管内全域の救急医療体制の確保を図ったところでございます。

また去る8月3日に東海地方で実施されました国の大規模地震と医療活動訓練におきましては、今度は逆に東側の3基が訓練に参加をしてその間西側の3基が管内の救急医療を担うという役割を徹底したところでございます。こうしたことから本年度中に広域災害の対応を定めました運行要領を策定いたしまして、さらにこの運用を強固なものにしていきたいと考えているところでございます。

広域医療については以上でございますが、冒頭に徳島県におきまして開催しました若者世代による意見交換会の報告がございました。本当にご協力いただきました皆さん方にお礼を申し上げます。そして中で大変貴重な意見が出ましたし、大学生と関西広域連合の若手職員との十分なディスカッションができたということでありました。今後ともこういうものを続けていっていただきたいと考えているところでございます。

それから徳島ばかりになります。ジオパークの話をしていただきました。平井知事から大変心強いアドバイスもいただいたところでございます。奇しくも同じ大歩危は怪フォーラムでも鳥取県と一緒にやっていたいただいているところでございますので、今後とも連携をよろしくお願い申し上げたいと思います。

#### 【狭間副委員（堺市副市長）】

産業関係担当の副委員をさせていただいております堺市の狭間でございます。今日お話が出ましたソーシャルビジネス、スモールビジネスについて大阪府の植田副知

事よりお話があったとおりになんですけれども、先般、産業分野の常任委員会があったんですが、その時もやはりこの中小企業の振興というのはやはり地域の雇用を生み出し、また職住接近で多様な働き方を生み出す非常に重要なことであるという話になりました。その中で今日少しお話が出ていました公設試験所の話も産業委員会で出たんですけれども、現在関西広域連合ができて公設試験庁府県を越えて利用しても利用料金がフラットになるというふうになりまして、実績が出ていたんですけどやっぱり非常に県域を越えた利用数が増えているという報告をさせていただきました。中小企業にとってやはり研究開発力をつけていくということも非常に重要なことですので、この研究機関と産業分野の連携というのも広域的にも広げていけたらと考えております。

それと産業担当でありながら少し観光分野と関わるところでコメントさせていただけたらと思うんですけれども、非常に各地の歴史文化の活用、あるいはまだ日の目を見てない歴史文化財の発掘というような話もございましたけれども、実は堺もまだまだ存じていただけてないと思いますが、非常に多くの千利休のゆかりの寺や家康のゆかりの寺等の寺社仏閣がございます。また町屋も沢山あるんですけども、ちょうど先日あまりホテルのない町ですのでそういうお寺で高野山のような宿坊体験というのを、外国人留学生を中心にモデルで泊まらせていただきました。座禅の体験とかそういうものもしているのですが、やはり堺ならではの茶の湯の体験であったりというようなこともしていただきました。また堺では鉄砲伝来に始まりますものづくりの譜系がありまして、鉄砲の技術が包丁の技術になり、その技術が自転車の技術になりということで、今、シマノという会社があるんですけども、そういう例えば包丁の研ぎ体験であったり、打ち刃物ですので打ち体験であったりというようなことができるように、包丁屋さんの現場で出来るようになっていきます。そういう地域の資源であったりそれぞれの地域の産業的な体験が非常に観光コンテンツとも生かされるのではないかと考えております。これも産業分野の常任委員会でも話が出たんですが、そういう各地の

伝統産業、伝統産品をプロモーションするのにやはり観光分野と連携しないと、産業は産業でプロモーションしに行く、観光は観光でプロモーションしに行くというのは非常に非効率的ではないかというお話がその時にも出ました。現在は広域連合でも観光プロモーションのときに各地の伝統産品と一緒にプロモーションしていただくというような試みもスタートしたところなんですけれども、そういう意味ではこれからやはり冒頭に連合長から広域連合内の分野間の連携の必要性というお話もございましたが、こういう産業分野と観光分野というのは非常に連携の必要な分野じゃないかと思っております。そういう意味ではいろんな形で都道府県を越えてあるいは連合の分野を越えて連携を深めていって、取り組んでいけたらいいかなと考えております。

以上でございます。

#### 【鳥居副委員（神戸市副市長）】

防災の副担当をさせていただいています、神戸市でございます。減災のための発信力の強化のご指摘は本当にごもつともということで我々もまた気持ちを新たにして、取り組まないといけないなと思っているところでございます。神戸市民も震災経験者が半分以下になりまして、神戸市の職員も今年度で震災経験者が48%ぐらいになってしまいまして、いかに伝えていくことが大切かというのが今からさらにひしひしと感じられる課題だなと思っております。職員のほうにつきましては必ず研修を受けるということで、ロールプレイング形式の研修を受けるようにさせていただいてまして、この研修につきましては広域連合の構成団体の府縣市さんにも受けていただくことが可能としてございまして、結構数受けていただいております。そういう広がりを持ちながら、是非、研修を今後も進めていきたいなと思っております。

それと今日の委員意見の資料の後に、1つ、PRのチラシがついていますが、神戸で学ぶ防災学習というのを1枚つけていただいております。これは神戸に来ていただいているいろんな形で勉強していただこうと、町を見ていただこうというようなこと

で取組をさせていただいていまして、いろんな各都市から研修であったり、それから修学旅行の中でこんなことを経験してみようというような形でやっていただいております。これは、神戸市の外郭団体のまちづくり公社と防災技術者らが入って、こちらのほうでやっていただいておりますので、もしご興味があってやってみようということであれば、是非またお問い合わせいただけたらと思ってございまして、こういうことを通じまして、いろいろと我々の経験を今後も伝えていかないといけないなと思っています。この10月からNHKの朝ドラが「べっぴんさん」というのになるんですけど、これが神戸を舞台にしていますが、この中で神戸大空襲とその後のシーンが出てまいりまして、本当に焼け野原なんですけど、あのシーンを見てやはり僕らとしては阪神淡路大震災をもう1回思い出すような、ああいうことやったなと思い出すシーンでございます。そういうシーンを見ていただきながら、我々も気持ちを新たにしてぜひ関西広域連合として府県を越えた連携の中でいかに伝えていくか、今後とも一層取組を進めてまいりたいと思います。

以上です。

#### 【秋山会長】

それでは予定の時間を超えておりますので、これで終わらせていただきたいと思います。

今の連合委員の方々のご説明に対してご意見ご質問がございましたら、書面なり電話で事務局のほうへお寄せいただきたいと思います。

本日は大変貴重なご意見を沢山いただきましてどうもありがとうございました。

これをもちまして、第11回関西広域連合協議会を閉会とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

閉会 午後 3時15分